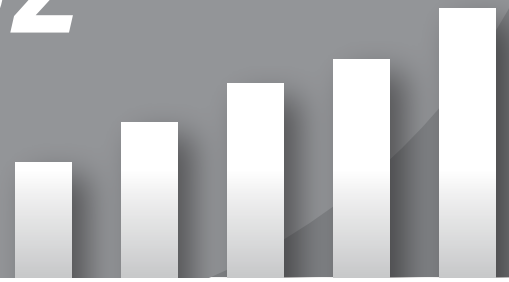


01 ごあいさつ



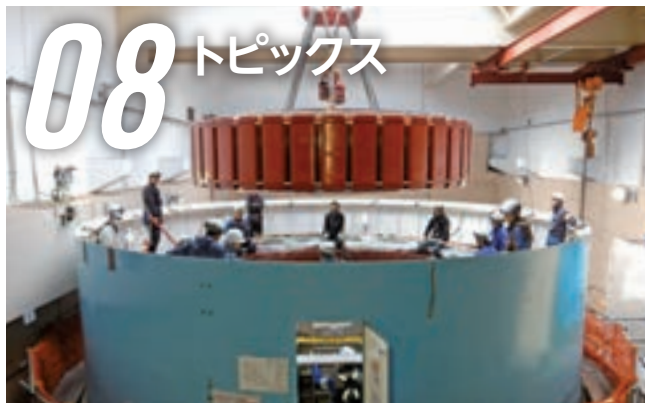
02 連結決算ハイライト



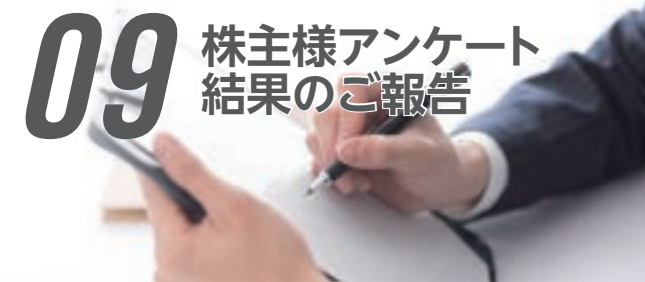
07 大間原子力発電所 レポート



08 トピックス



09 株主様アンケート 結果のご報告



10 施設見学会レポート



03 中期経営計画 実現への取り組み



J-POWER REPORT

ジェイパワーレポート

第66期 中間株主通信

2017年4月1日～2017年9月30日

トップメッセージ



代表取締役社長

渡部 肇 史

企業理念

使命

わたしたちは人々の求める
エネルギーを不断に提供し、
日本と世界の
持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、
すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、
地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、
その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、
知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、
明日に挑戦する

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度第2四半期におけるJ-POWERグループの事業は概ね堅調に推移し、燃料価格および火力発電所利用率の上昇などにより、前年同期比で増収増益となりました。前年同期に設備修繕が多かったことによる費用の反動減や、為替差益など一時的な要因が大きいものの、海外事業が経常利益の約3割に達し、着実な成長も感じております。

さて、当社を取り巻く事業環境に目を向けますと、2016年4月には小売全面自由化・卸規制撤廃が実施され、2015年から2020年まで段階的に実施されている電力システム改革は半ばまで進展してまいりました。また、2015年のCOP21で採択された国際社会における温室効果ガス削減等のための枠組みの合意、いわゆる「パリ協定」の発効により、わが国におきましても一層の温室効果ガス削減努力が求められております。

このような事業環境の中、当社は現在、中期経営計画の実現に向けて取り組んでおります。

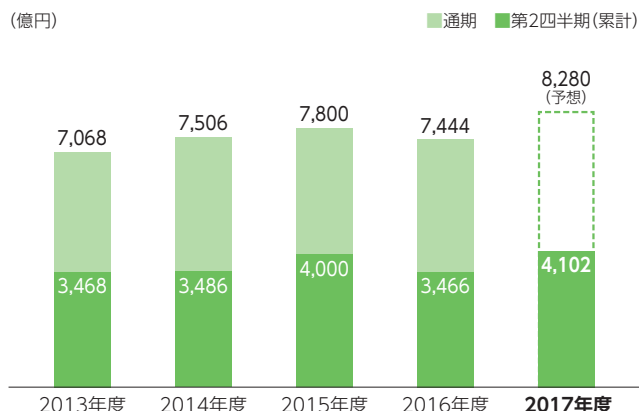
中期経営計画は、2015年7月に、今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦として策定いたしました。その方向性は、「国内での成長は、自由化された市場で競争に勝ち抜くことにより実現」、「企業成長の舞台を国内外に広く求めるグローバル展開」、「国内外での成長を、一層の低炭素化技術で支える」の3点です。これらの方向性を具体化するため、当社の強みである競争力を有する発電事業資産や環境技術、そして数十年にわたる海外事業展開のノウハウを活かし、国内外で実施しております高効率石炭火力発電プロジェクトや、水力・風力・地熱など再生可能エネルギーの導入拡大といった、成長のための設備形成を着実に進めております。

「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、中期経営計画の実現を目指すとともに、電力の安定供給という変わらぬ使命を果たしてまいります。

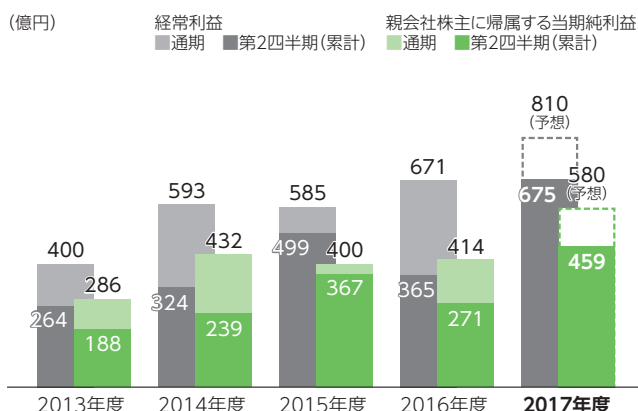
当社の成長を支えるのは、経営陣・従業員の努力はもとより、株主の皆様のご支援であると考えております。引き続き株主の皆様のご期待に応えるべく全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



■ 連結売上高 (営業収益)



■ 連結経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



✓ 第2四半期のポイント

- 売上高は、電気事業の燃料価格および火力発電所利用率の上昇などにより、前年同期に対し18.3%増加の4,102億円となりました。
- 経常利益は、国内火力発電所の利用率の上昇や設備修繕が前期に比べて少なかったこと、海外事業子会社利益の増加や為替差益などにより、前年同期に対し84.7%増加の675億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は69.0%増加の459億円となりました。

通期連結業績予想の修正について

電気事業における火力の販売電力量の増加および海外事業での販売電力量の増加などを見込むことにより、2017年4月に公表した業績予想値より**増収増益**となる見通しです。

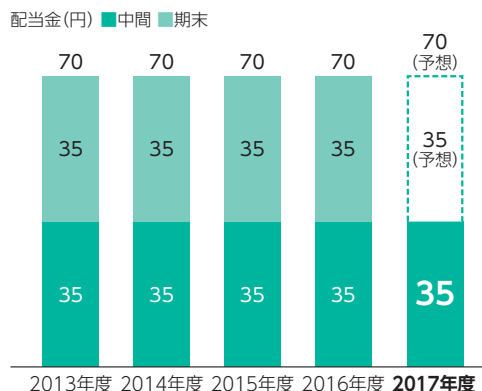
	2016年度 実績	2017年度 前回予想	2017年度 今回修正予想
売上高	7,444億円	7,980億円	8,280億円
営業利益	817億円	820億円	950億円
経常利益	671億円	660億円	810億円
親会社株主に帰属する当期純利益	414億円	460億円	580億円

株主還元について

電力システム改革に伴う自由化の進展など、当社の事業環境は2020年度以降に向けて大きく変化する過渡的な期間にあります。このような中、当社は海外発電事業への投資を回収できる段階には来たものの、当面は一段の成長に向け、国内外のプロジェクト開発に対する設備投資の期間と捉えています。

従って、当面はこれまで同様、安定的な配当を継続しつつ、競争力のある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努めてまいります。

2020年度以降は、成長の成果をもって還元充実に努めるとともに、自由化された市場の中での当社のビジネスモデルに相応しい株主還元のあり方を柔軟に検討してまいります。



中期経営計画実現への取り組み

当社グループは、中期経営計画の実現に向け、6つの重点取組を掲げています。今回は、そのうち「再生可能エネルギーの導入拡大」と「競争環境への適応と設備信頼性の向上」の2つにスポットを当ててご紹介します。

重点取組 ▶▶ 再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギーは、発電時にCO₂を排出しないことだけでなく、1次エネルギーの9割以上を海外からの輸入に頼っているわが国においては、エネルギーの安定的な確保という観点からも重要なものです。

当社も水力、風力、地熱、バイオマスなど様々な再生可能エネルギーの活用に取り組んでおり、今回は当社事業の原点でもある水力発電と、近年成長を続ける風力発電についてご紹介します。

水力発電



※出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)等から作成

「純国産CO₂フリーエネルギー」として

1952年に発足したJ-POWERの最初の使命は、戦後拡大し続ける電力需要に応えるため、大規模水力発電所を開発し、日本全国の電力安定供給を支えることでした。

当社を代表する佐久間発電所を皮切りに、奥只見、田子倉、御母衣などの大規模水力発電所を次々に開発、中でも佐久間発電所の開発に際しては、当時としては画期的な土木技術を導入したことで、電力安定供給への貢献のみならず、わが国の土木技術発展の礎にもなりました。

その後も水力発電所の開発を進め、60年以上にわたり電力安定供給の一翼を担い、「純国産CO₂フリーエネルギー」を生み出してきました。現在、当社は全国61カ所に約857万kWの水力発電所を所有し、国内第2位の設備出力シェアを持ちます。

今後国内で大規模開発ができる地点はほとんどないとされていますが、そのような中でも当社は水力資源の積極的な活用を進めています。例えば、本年運転を開始した秋葉第一発電所の設備更新工事では、構成する機器の性能向上や設計見直しにより、増出力を実現しました。

さらに、未利用の河川維持流量を利用したくったり発電所や、ダム貯水池と注水口の遊休落差を利用したこのき谷発電所といった中小水力発電の開発にも取り組んでいます。



▲九頭竜ダム貯水池と「このき木谷注水口」の遊休落差を利用したこのき谷発電所

▼近年の水力資源有効活用の取り組み

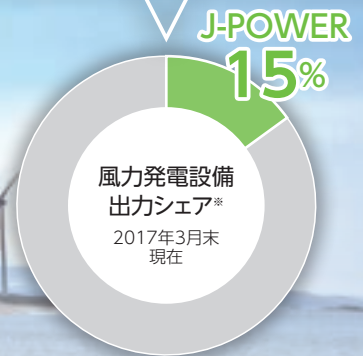
発電所	所在地	最大出力	運転開始	概要
秋葉第一発電所	静岡県浜松市	46,250kW	2017年5月	2号機の主要機器一括更新により増出力を実現
このき谷発電所	福井県大野市	199kW	2016年12月	九頭竜ダム貯水池と注水口の遊休落差を利用
秋葉第二発電所	静岡県浜松市	35,300kW	2016年5月	既設発電所の機器一括更新により増出力を実現
くったり発電所	北海道上川郡新得町	470kW	2015年4月	屈足ダムから放流している未利用の河川維持流量を利用



発電に必要な水の量

写真の奥只見ダムの有効貯水容量は日本一の4億5,800万m³、最大使用水量は1秒間に387m³にのびります。一般家庭のバスタブ1杯を200Lとすると、約23億杯分を貯水し、約1,900杯分を1秒間に使用する計算になります。これだけの水を貯めて発電できるのも、高低差を確保できる適地の存在、そして雨や雪といった「自然の恵み」のおかげなのです。

風力発電



※出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)等から作成

J-POWERの風力発電事業

当社は、国内で風力発電が普及していなかったころから風力の活用に着目し、2000年には当社初の風力発電所の運転を開始しました。その後も順調に開発を継続し、現在では国内22地点に247基の風車、持分出力にして約44万kWの設備を所有し、国内第2位の規模に成長しました。風力発電事業における当社の強みは、これまでに水力・火力などの分野で培った、立地から設計・建設・運用・保守に至るまでの一貫したノウハウを持つことです。この強みを活かし、既存の発電所の稼働率向上に取り組むとともに、競争力・収益性を確保しながら積極的に風力発電事業を展開してまいります。

洋上風力発電への取り組み

洋上風力発電は、近年特にヨーロッパで普及が進み、周囲を海に囲まれている日本にも導入が期待されている技術です。一方で、洋上風力の導入が容易な遠浅の海が多いヨーロッパと異なり、日本には適地が少なく、技術・コスト両面での課題があります。

当社も洋上風力の研究開発を行っており、本年3月まで、NEDO*の実証研究の一環として、洋上における日本特有の風況の実態と特性の把握・評価、風車の性能評価などを実施、実証研究終了後も設備の有償譲渡を受け自社研究を継続しています。

また、本年2月には、当社が参画するコンソーシアムが、北九州市が実施した「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者」の公募において占用予定者(優先交渉者)として選定され、4月には特別目的会社を設立しました。

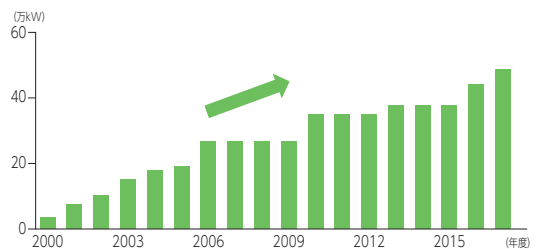
今後は風況観測や海域調査を行い、洋上風力発電の事業化に向けて取り組んでまいります。

※国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



▲当社初の風力発電所である苦前ウィンビラ発電所

風力発電所の持分出力推移



▲洋上風力の実証研究設備(北九州市)



マ×
知識

風を読む

風力発電所の開発においては、最適な風況であること、つまり1年を通して安定して風が吹くことが発電所の稼働率に直結するため、建設地点の選定が極めて重要になります。一方で、台風や竜巻のように膨大なエネルギーを持つ風が頻りに吹くと、発電所が稼働できないのはもとより、故障や破損といった事故にも繋がりがかねません。そのため、少なくとも1年以上にわたる綿密な風況調査が不可欠なのです。

重点取組 ▶▶ 競争環境への適応と設備信頼性の向上

電力安定供給を支え当社の競争力を高めるためには、設備の信頼性を確保し、トラブルなく稼働させることが重要であり、その根幹を担うのが適切な保守です。今回は、当社の主力事業である石炭火力発電所と、日本全国で電力の流通を支える送電網の保守の取り組みについてご紹介します。



▲深夜もパトロールを行い、異常があればすぐに原因を探ります。



▲早く正確に、そして安全に点検を終えらるよう工夫を重ねています。

火力発電所の保守

当社の主力事業である石炭火力発電は、運用性や経済性などの観点から、定期的な点検を除き常時稼働することが前提の「ベースロード電源」とされています。従って、他の電源と比較して稼働率が高く、その設備には常に高い負荷がかかります。ボイラー内は常時1,000℃以上、配管を通る蒸気は温度500℃・圧力20メガパスカル(大気圧の約200倍)以上にもなりますが、万が一不具合が生じてしまうと、数十万世帯分に相当する電力供給が失われる可能性もあります。そのため、3交替制で24時間絶えず運転状況を監視しつつ、パトロールを行いトラブルの兆候がないか確認しています。

運転を継続することによる設備の劣化に対しては、余寿命診断などを実施することで数年先までの補修計画を立て、適時・適切に対処しています。このような補修や点検の中心となるのが、2年に1度、法律で実施を義務づけられている「定期点検」です。定期点検の際は、発電所を完全に停止させ、数カ月をかけて機器内部の状況確認や様々な補修を行います。目視や触診、異音がないかなど人間の五感を総動員し、目に見えない部分も非破壊検査(超音波などで機器内部の状態を測定すること)を実施することで、運転中にトラブルが発生しないよう不具合の芽を摘んでいます。

ボイラーやタービンといった大型の機器は、同時に数十件の点検や補修が重なることもありますが、前述のように点検を開始する前に内容や順序について綿密な計画を立てることで、それぞれが干渉することなく、最短期となるように工夫しています。

こういった取り組みにより確実かつ早期に点検を終えることは、設備信頼性と稼働率の向上、すなわち当社の競争力に直結するのです。

電力の安定供給に貢献し続けるため、そして厳しい競争環境を勝ち抜くために、当社グループ従業員は、今後も設備の保守・運用に不断の努力を続けてまいります。

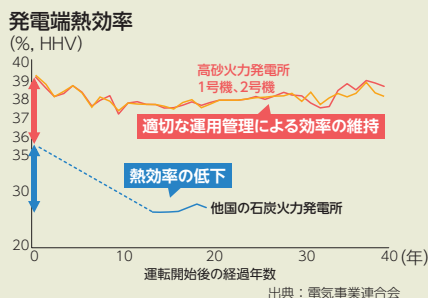


マメ
知識

設備だけでないJ-POWERの競争力

高砂火力発電所(兵庫県)は、運転開始から間もなく50年が経過しますが、熱効率は運転開始当初からほとんど変わりません。これは世界的にも類を見ないことであり、当社グループ従業員の絶え間ない努力の成果と言えます。

石炭火力発電設備の設計から運転、保守にいたるまでの一貫したノウハウを持つことは、国内外問わず当社の競争力を支える大きな強みです。





送電網の保守

当社は設立当初より、大規模水力の開発と並行してその電力を送るための送電網の開発にも取り組んでいました。

1956年の十勝幹線に始まり、水力や火力で発生した電気を送る送電線や、周波数の異なる東西日本の電力のやりとりを可能にする佐久間周波数変換所、本州と各地域を結ぶ連系線などを開発し、現在では日本全国に総延長約2,400kmの送電線と約6,200基の鉄塔を所有し、電力の安定供給に貢献しています。

このような広大な送電網の中には、人が立ち入らないような山中や豪雪地帯に位置する設備も多く、その保守・管理はまさに自然との闘いです。

重要な作業のひとつが送電網の巡視点検で、一事業所が数百km分の設備を担当することもあります。数カ月の期間をかけて全送電線を確実に点検します。点検の際は、樹木の送電線への接近や鉄塔周辺地盤の地崩れや亀裂、また海に近い地点では海風による腐食の影響がないか、入念にチェックします。

送電網をはじめとする電力の流通設備の運用に長い歴史を持つ当社ですが、多くの設備は今も建設当時のものを使用しています。良質の設備をできる限り長く使用するためにも、このような日々の取り組みは非常に重要なのです。

電力システム改革の中で、健全な競争環境の整備のため、電力の流通設備の広域的整備が求められています。当社は、これまで蓄積してきた保守・管理の経験を活かしながら、設備信頼性を一層向上させるとともに、引き続き時代のニーズに応えてまいります。



▲ 車両が通れない険しい山道を歩き、現場に向かいます。



▲ 年数回はヘリコプターを使用し、上空から送電線の状況を巡視点検します。



周波数変換とは

周波数とは文字通り電気の波のことで、いわば電気の種類を表すものです。日本では、およそ新潟県糸魚川から静岡県富士川を境にした東西で周波数が異なり(東日本50Hz、西日本60Hz)、そのままでは電力のやりとりをすることができません。今日では多くの電化製品が両方の周波数に対応しているため、わたしたちが日常で意識する機会は多くありませんが、対応していない周波数帯で使用すると性能が低下する製品もあります。東西で周波数が異なるのは、発電機が日本に持ち込まれた際、ドイツ製・米国製の2種類のものが持ち込まれ、東西それぞれの地域で普及したという歴史的背景があります。そのため、電力を東西でやりとりできるよう、周波数変換所が必要となったのです。

東日本大震災直後にも当社が所有する佐久間周波数変換所が活用され、電力が不足する東日本へ多くの電力を融通しました。



▲ 増強が予定されている佐久間周波数変換所

大間原子力発電所レポート

適合性審査へ 適切に対応する

適合性審査への 対応状況

当社は、大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に原子炉設置変更許可申請書を提出しました。2017年8月末時点で15回の審査会合が開催され、現在は地震・津波関係の審査が進められています。今回は、適合性審査への対応状況についてご紹介します。

■新規規制基準適合性審査への主な対応状況（抜粋※）

- 2017年6月 敷地の地質・地質構造に係るコメント回答として、地質調査計画について説明
- 2017年5月 基準津波の策定のうち地震以外の要因による津波の評価について説明
- 2017年3月 敷地の地質・地質構造に係るコメント回答
- 2017年2月 基準津波の策定のうち地震による津波の評価について説明
- 2017年1月 敷地周辺および敷地近傍の断層評価およびリニアメントについて説明

※このほか、審査に関する事業者ヒヤリング・意見交換に対応

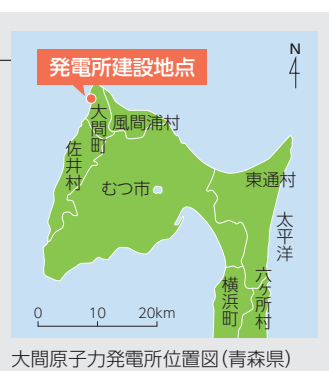
計画の概要

建設地点
青森県下北郡大間町

出力
138.3万kW

原子炉型式
改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)

燃料
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)



大間原子力発電所位置図(青森県)

地震関係の 審査への対応

至近の審査会合では、敷地内の断層などの活動性評価などについて説明し、一定の理解は得られたものの、さらなるデータの提示を求めるコメントがありました。そのため、現在はボーリング調査などを行っています。

ボーリング調査では、地下の岩石・土を試料として採取することで、その種類や硬さ、年代など、地盤の詳細な情報を得ることができます。

採取した試料は、今後原子力規制委員会の現地調査などで確認されることとなります。

■調査計画の概要

- 位置** 敷地および敷地付近
- 目的** 敷地内で確認された断層等の活動性評価に係るより直接的な地質データの取得
- 内容**
 - 地表面踏査
 - トレンチ調査
 - ボーリング調査
 - 法面観察

※調査内容については、現地の状況、調査の進捗等に応じて変更することがあります。



敷地内での調査



ボーリングマシンの設置作業

津波関係の 審査への対応

津波関係の審査においては、地震に伴い発生する津波や、陸上の斜面崩壊、海底地滑り、火山に起因する津波についての評価などを説明しました。これに対し、詳細なデータの提示や最新データの活用などを求めるコメントがあったため、発電所専用港湾付近で海底地形調査などを行っています。

海底地形調査では、調査船を用いて超音波を利用した海底地形の把握、地層探査機による地質データの取得、また潜水士による海底の砂の層の分布調査などを実施しています。



調査船で海底地形調査を実施

2017年4月 響灘洋上風力発電事業に係る SPC (特別目的会社) の設立について

当社、九電みらいエナジー(株)、(株)北拓、西部ガス(株)および(株)九電工からなるコンソーシアムは、北九州市が実施した「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者」の公募において、本年2月に占用予定者（優先交渉者）として選定され、続く4月に、響灘における洋上風力発電の事業化に向けて、SPC（特別目的会社）である「ひびきウインドエナジー株式会社」を設立しました。

響灘での洋上風力発電事業の実現に向け、北九州市および地域の方々のご理解とご協力をいただきながら、事業を実施してまいります。

回転子吊り込みの様子



2017年5月 秋葉第一発電所 2号機 一括更新工事の完了・増出力運転の開始について

当社は、経年化した水力発電所において、機器の一括更新による増出力を通じ、水力資源の有効活用を推進しております。この一環として、運転開始から60年を迎える秋葉第一発電所（静岡県）において、2016年より発電機などの主要設備の一括更新工事を行ってまいりました。

工事では、最新技術を用いて水車ランナ羽根形状を改良するなどにより出力が950kW増加し、46,250kWとなりました。

これにより、当社が保有する水力発電所の最大出力合計は8,572,219kWとなりました。今後もCO₂フリーの再生可能エネルギーである水力資源の有効活用に努めてまいります。

2017年6月

くずまき第二風力発電所の建設工事開始

当社は、100%出資する事業会社を通じて、「くずまき第二風力発電所」の建設工事を開始しました。本発電所は、大型の風力発電機を岩手県岩手郡葛巻町上外川高原に22基設置するものであり、当社グループにとって岩手県では2地点目の風力発電所となります。



2017年7月

にかほ第二風力発電所の建設工事開始

当社は、100%出資する事業会社を通じて、「にかほ第二風力発電所」の建設工事を開始しました。

本発電所は、大型の風力発電機を秋田県にかほ市仁賀保高原に18基設置するものであり、当社グループにとって秋田県で3地点目の風力発電所となります。

本発電所の建設着手により、当社が国内で手掛ける風力発電事業は25地点（運転中22地点、建設中3地点）、総出力は579,660kW（運転中443,660kW、建設中136,000kW）となります。



2017年9月 アジア企業と「クリーンコール技術の共同研究に向けた覚書」を締結



世界最高クラスの発電効率を持つ磯子火力発電所

当社は、昨年12月に台湾にて1件、本年9月にタイで1件、それぞれ同国企業と「クリーンコール技術の共同研究に向けた覚書」を締結しました。

当社は、日本で蓄積されたクリーンコール技術を活用し、グローバルにCO₂削減を図りながら質の高いインフラ輸出を目指しています。

今後は、特に電力需要が旺盛なアジア諸国のニーズに応え、磯子火力発電所などを事例とする高効率の石炭火力発電事業や、酸素吹石炭ガス化複合発電事業（IGCC）の導入可能性も含めた共同研究をアジア各国で実施してまいります。

株主様アンケート 結果のご報告

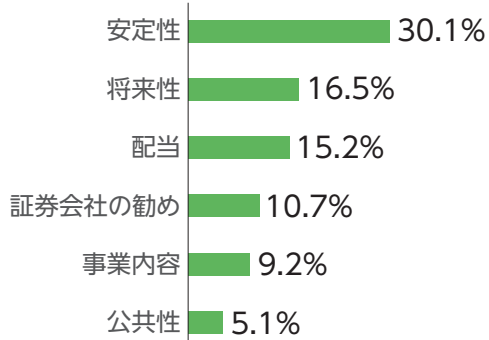
本年6月に実施いたしました株主様アンケートの結果や、いただいたご意見の一部をご紹介します。

本アンケートは、当社が今後のIR活動に取り組む上で、重要なものと捉えております。今後も同様のアンケートを予定しておりますので、ぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

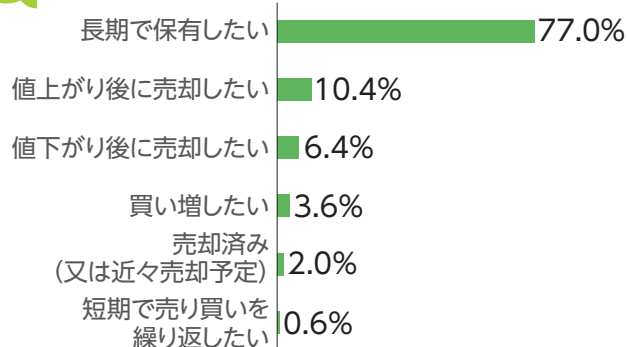
5,706名の方から
ご回答いただきました。



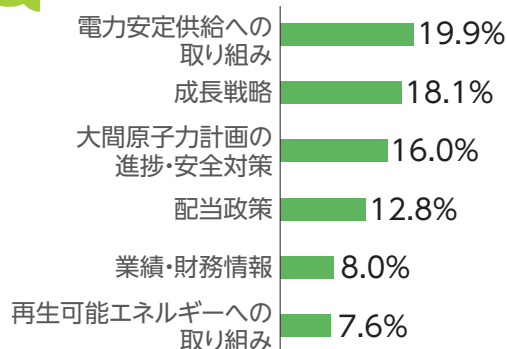
Q 株式購入理由(上位6項目)



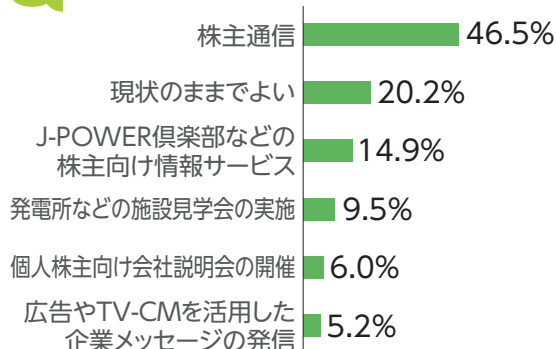
Q 保有方針



Q 当社に関して知りたい情報(上位6項目)



Q 充実を希望するIR活動(上位6項目)



いただいたご意見・ご質問への回答

Q1 再生可能エネルギーへの取り組みについて、もっと詳しく知りたい。



A1 本誌でご紹介しています水力や風力のほか、設備更新を含め2地点で地熱発電所を開発中です。また、石炭火力発電所では廃木材や下水汚泥から製造したバイオマス燃料を混焼し、石炭消費量(=CO₂排出量)の低減に取り組んでいます。さらに、微細藻類からグリーンオイルを製造する研究開発も行っています。

Q2 発電電分離で、J-POWERの組織はどのように変わるのでしょうか？



A2 発電電分離は2020年を目途に予定されており、当社の送電部門も対象となっています。その準備段階として、すでに社内では発電部門・送電部門の組織的な分離を行い、さらなる対応については検討を進めてまいります。

Q3 高効率の火力発電技術を活かして、東南アジアなどでの事業展開を期待します。



A3 今後も発展途上国を中心として電力需要の伸びが見込まれる中で、石炭火力は重要な電源です。そしてそのような国々で最新鋭の石炭火力技術を普及させることは、低廉な電力の供給とCO₂排出抑制の両面で大きな意味を持つことであり、当社の強みを活かして貢献ができると考えています。ちなみに、国内最新鋭の石炭火力の発電効率を、中国・インドの全ての石炭火力に適用したとすると、日本のCO₂総排出量のおよそ7割相当が削減できる計算になります。

施設見学会レポート

9月27～29日の3日間、佐久間ダム・発電所（静岡県）にて、今回が20回目となる株主様向け施設見学会を開催いたしました。佐久間ダム・発電所は当社事業のルーツと言える存在で、昨年60周年を迎え、今なお水力発電分野では日本屈指の発電電力量を誇ります。

今回は、3日間で108名の株主様にご参加いただきました。当日は当社事業とダム・発電所概要を説明した後、発電所では水車発電機が動く様子をご覧いただき、ダムではエレベーターでダム本体の下部まで降り、そのスケールの大きさを体感いただきました。

今後も同様の見学会を企画してまいりますので、株主の皆様のご応募を心よりお待ちしております。



ご参加の株主様の声

- 電気ができる仕組みや実際に稼働している現場を見せていただき、電気を身近に感じました。とても有意義な時間を過ごすことができました。
- 個人ではなかなか行けない佐久間ダム、佐久間の自然の美しさもとても感動しました。
- 60年以上も利用されてきたとのこと、正に、未来への貴重な資産だと感じました。
- 電源開発のことはほとんど知りませんでしたが、見学会に参加させていただき、社会に対する企業活動や信条などがわかりました。
- 国家的事業を成し遂げるという強い使命感・DNAがあると感じました。

COLUMN



ふなざら 船明発電所 運転開始40周年

船明発電所は、2017年4月20日に、運転開始から40周年を迎えました。船明ダムは佐久間ダムと同じく天竜川水系のダムの一つで、最下流に位置します。同ダムは、農業用水・上水道用水・工業用水を確保するため、農林省（当時）・静岡県と当社が共同して開発を行いました。船明地点の河床には水を透過しやすい砂礫が多く堆積していたため、遮水対策として、当時は大規模工事に採用されることがなかった画期的な工法を採用し、工事を成功させました。

また、船明ダムのユニークな点として、天然鮎の好漁場である天竜川の漁業に配慮し、ダムに魚道を設けたことがあげられます。

ここにも、エネルギーと環境の調和をはかること、そして困難な開発に挑戦するという当社の開発精神が宿っているのです。

地元では、ダムにちなんだお菓子も販売されています。



会社概要

2017年9月30日現在

商号
電源開発株式会社
コミュニケーションネーム
J-POWER

設立
1952年9月16日
従業員数(2017年3月31日現在)
2,398名(単体)
7,231名(連結)

資本金
180,502百万円

株主様向け施設見学会のお知らせ

松浦火力発電所 (長崎県)

今回は、長崎県にある松浦火力発電所におきまして施設見学会を開催いたします。同発電所は、1号機は1990年、2号機は1997年に運転を開始し、長きにわたり西日本の電力安定供給を支え、近年はバイオマス燃料の混焼により低炭素化を目指した取り組みも行っていきます。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの株主様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする場所があるほか、1時間半程度お歩きいただく予定です。あらかじめご了承ください。



行程(日帰り)

実施日

- ① 2018年2月14日(水)
- ② 2018年2月15日(木)
- ③ 2018年2月16日(金)

予定時間

10:00~19:00頃

※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。

集合・解散場所

JR博多駅周辺

(福岡県福岡市)

※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。

募集要項

見学場所 松浦火力発電所(長崎県松浦市)

参加費 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)

募集対象 2017年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)

募集定員 各日とも40名程度(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)

お申し込み 同封の返信用はがきにてお申し込みください

お問い合わせ 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当
TEL:03-3546-2211(代表)
(受付時間 9:30~12:00、13:00~17:30 [土・日、祝祭日を除く])
E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp

締め切り 2017年12月15日(金)消印有効

当選者のみ1月上旬までに郵送でご連絡(落選の場合はご連絡は差し上げません)

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9513
単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】☎0120-782-031
【インターネットウェブサイトURL】
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載<http://www.jpower.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

「J-POWER倶楽部」のご案内

「J-POWER倶楽部」とは、当社の事業活動への理解を深め、より一層身近に感じていただくことを目的とした情報提供サービスです。当社の各種パンフレット、季刊誌などを定期的にお届けいたします。詳細は同封の入会案内をご覧ください。

(入会申込締切:
2017年12月31日)



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211 (代表)
<http://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。